2026年11月19日

各　位

会 社 名　　日本たばこ産業株式会社
代表者名　　代表取締役社長　筒井　岳彦
（コード番号 2914　東証　プライム）
問合せ先　　IR広報部（TEL 03-6636-2914（代表））

通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日「当社グループのロシア連結子会社の連結範囲からの除外及び子会社の支配喪失に伴う損失計上に関するお知らせ」※1にて公表したとおり、当社グループのロシア連結子会社7社を連結範囲から除外することに伴い、2026年連結会計期間（12月期）において、子会社の支配喪失に伴う損失として約1兆3,770億円を計上する見込みです。

当社は、上記損失の計上を主とする当社連結業績への影響を踏まえ、本日開催の取締役会において、2026年10月29日に公表した2026年度（2026年1月1日～2026年12月31日）の通期連結業績予想、及び2026年7月30日に公表した配当予想の修正を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1．業績予想の修正

（1）2026年12月期通期（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上収益	調整後営業利益（注1）	営業利益	親会社所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	為替一定ベース調整後営業利益（注1）
前回予想（A）（2026年10月29日公表）	百万円 3,903,000	百万円 1,079,000	百万円 1,041,000	百万円 662,000	円 銭 372.88	百万円 1,028,000
今回修正予想（B）	3,840,000	1,047,000	△368,000	△724,000	△407.80	995,000
増減額（B-A）	△63,000	△32,000	△1,409,000	△1,386,000	△780.67	△33,000
増減率（%）	△1.6%	△3.0%	△135.4%	△209.4%	△209.4%	△3.2%
（参考）前期実績（2025年12月期）（注2）	3,467,675	885,154	867,038	510,175	287.36	885,154

（注1）調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）及びカナダにおける当社現地子会社である JTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益（以下、「カナダ調整（Annual contribution）」）を除いた非GAAP指標です。調整項目（収益及び費用）にはのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等を含みます。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いております。

（注2）2025年12月期実績の親会社所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益には、医薬事業の承継及び鳥居薬品の株式譲渡等に係る損益等が含まれております。また、調整後営業利益及び為替一定ベース調整後営業利益については、上記カナダ調整（Annual contribution）を除いております。

（２）修正の理由

当社は、2022 年から国内外におけるあらゆる法令・制裁規制を順守した上でロシアにおける事業運営を継続しておりましたが、11 月５日及び 11 月６日に署名されたロシア大統領令により、当社グループのロシア連結子会社７社が一時管理の対象となりました。

これを受けて当社は、ロシアにおける事業の実質的な経営権を喪失したため、2026 年 11 月６日をもって当該連結子会社７社を連結範囲から除外することとなりました。これに伴い、当社は 2026 年連結会計期間（12 月期）において、子会社の支配喪失に伴う損失として約１兆 3,770 億円を計上する見込みです。

当該連結子会社７社の連結除外に伴う収益及び利益への影響並びに上記損失の計上を反映した結果、営業利益及び親会社所有者に帰属する当期利益が前回予想を大きく下回る見込みとなったことから、2026 年度の通期連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

２．配当予想の修正

（１） 修正の内容

	年間配当金		
	第２四半期末	期末	合計
前回予想 (2026 年７月 30 日公表)（注）	136 円	136 円	272 円
今回修正予想	-	68 円	204 円
当期実績	136 円	-	-
前期実績 (2025 年 12 月期)	104 円	130 円	234 円

（注）2026 年 12 月期配当金の前回予想は、カナダにおける当社現地子会社である JTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整を実施した後の当期利益（6,600 億円）を基にした配当性向（73.2%）を用いて算定しております。

（２） 修正の理由

当社は、「1. 業績予想の修正」に記載のとおり、2026 年度の通期連結業績予想を下方修正したことに伴い、親会社所有者に帰属する当期損失を計上する見込みとなりました。当社の経営理念である 4S モデルに基づき、これらの財務影響に加えて、財務規律や将来の成長投資を考慮しつつ、中長期的な利益・キャッシュ創出能力等を総合的に勘案した結果、2026 年の１株当たり期末配当金予想は、68 円に修正いたします。これにより、中間配当金 136 円と合わせた年間配当金は、１株当たり 204 円となる見込みです。

当社は、今回の業績予想及び配当予想の修正を踏まえつつ、引き続き、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指してまいります。今後も、事業投資を最優先とする経営資源配分方針に変更はありません。強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより、株主還元の向上を目指してまいります。

３．取締役報酬の一部減額等

当社は、これまでロシア事業について、その時々の事業環境や各ステークホルダーへの影響等を総合的に勘案し、企業価値の維持・向上の観点から経営判断を行ってまいりました。

そのような中、今般のロシアにおける当社グループ事業を取り巻く事態及びこれに伴う当社グループの経営、業績その他各ステークホルダーへの影響を重く受け止め、取締役会長、取締役副会長及び代表取締役 3 名より、基本報酬の一部減額及び 2026 年度に係る役員賞与の受領辞退について申出がなされました。

当社としては、この申出の趣旨を踏まえ、本日開催の取締役会において、申出のあった取締役の基本報酬月額の 50％相当額を 2 ヶ月間減額するとともに、代表取締役に対する 2026 年度の役員賞与を支給しないことを決議しました。

また、本日 21 時（日本時間）より、機関投資家・アナリスト向けの説明会（オンライン）を開催する予定です。本説明会で使用する資料については、本日公表した「ロシア事業に関する状況及び当社グループの今後の成長について」※2をご参照ください。なお、本説明会の模様は、説明会の開催後、当社ウェブサイト※3にて準備が整い次第、オンデマンド配信いたします。

以　上

※1 https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2026/20261119_01.pdf
※2 https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/pdf/20261119_03.pdf
※3 https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html#a02